

## 中国における家計貯蓄の動向—地域的特徴と貯蓄動機

玉川大学 古島義雄

### 《報告要旨》

中国は、計画経済から市場経済への移行経済であることや地理的大きさと人口の多さから来る地域経済の多様性といった点から多くの研究課題を提供している。地域といった観点から見た消費、その反対にある貯蓄もそのひとつである。中国の31省・特別市の都市部、農村部の家計貯蓄データや、北京市で実施した家計のサンプル調査をもとに分析すると次のことが分かった。まず、公表されている地域ごとの家計調査からは、

(1) 都市部の貯蓄率は、所得が増加につれて上昇するが、金融資産は貯蓄率に影響しない。所得の増加率が大きいほど貯蓄率も増加する。また、貯蓄率は、与えられた所得に対して、各省・特別市によって異なっている。非国有化は貯蓄率を上昇させる。また、国際化も貯蓄率を上昇させる。したがって、改革開放が進んでいる地域ほど貯蓄率も高くなる。

(2) 農村部の貯蓄率も、所得が増加につれて上昇する。所得の変化率は都市部と異なり、貯蓄率にマイナスに働く。農村部の貯蓄率も各省・特別市ごとに異なっている。

(3) 農村部と都市部の貯蓄率は違い、農村部の貯蓄行動と都市部のそれは異なっている。北京市での個別家計の調査からは次のことが言える。

(1) 所得が高いほど、貯蓄率も高い。

(2) 資産なかんずく住宅資産の所得に対する比率はきわめて高い。

(3) 実物資産や金融資産の所得倍率と貯蓄率との関連、つまり資産と貯蓄の関連は強くない。

(4) 貯蓄動機では、教育費の負担を含めて、遺産動機が思ったより大きい。資産形成と合わせて考えれば、新しい階層が誕生しつつある一例と言える。

これまで、中国での格差といえば、所得格差が研究の中心であった。今後は、わが国においてバブル期以前およびバブル期に大きな社会問題となったように、中国においても資産格差とくに住宅問題が社会問題として浮上してくる可能性が大きい。